



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,920	7.2	373	△26.4	614	23.9	468	85.6
2022年3月期第2四半期	5,522	10.9	507	173.0	496	259.3	252	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 943百万円 (244.9%) 2022年3月期第2四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.76	—
2022年3月期第2四半期	11.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	17,265	7,170	41.5	317.46
2022年3月期	15,716	6,543	41.6	289.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,170百万円 2022年3月期 6,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,440	7.7	1,224	12.7	1,204	1.7	871	10.2	38.56

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりません。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,740,000株	2022年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,153,564株	2022年3月期	2,153,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,586,436株	2022年3月期2Q	22,586,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況

売上高は、欧州事業が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安に推移し海外子会社の収益を押し上げたことから、前年同期比7.2%増の5,920百万円となりました。欧米を中心とする海外製薬関連企業の治験需要は旺盛であり、受注残高(P4参照)は高いレベルを維持しています。引き続き欧米企業からの引き合いを確実に受注できるよう注力してまいります。

営業利益は、ロシア・ウクライナ戦争等の影響により米欧地域での大型国際共同試験の開始が遅れ、一時的に要員稼働率が低下したことなどの理由で第1四半期では営業損失を計上したものの、第2四半期では欧州、米国事業ともに改善し、累計では373百万円(前年同期比26.4%減)となりました。前述の大型試験は、ロシアで予定されていた治験施設を欧州各国へ振り分ける等の調整が長引いたものの、7月後半には開始され、以降はおおむね順調に進捗しています。引き続き、受注案件の進捗管理の徹底による売上計上の迅速化と内定案件の早期契約締結・業務開始及び現在交渉中の新規案件獲得による売上の積み増しに取り組むとともに、受注案件に応じた人件費、経費の厳密なコントロールを実施してまいります。

経常利益は、外貨預金等に為替差益265百万円等が発生したため614百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年発生したサイバー攻撃関連の保険金の受取りや子会社清算益が発生したこと等から468百万円(前年同期比85.6%増)となりました。

#### ②地域別の状況

日本・アジア地域においては、日本は、依頼者事由による治験開始時期の変更が発生したこと等により前年同期比で減収となったものの、採用数調整による人件費等の厳密なコントロールにより、情報セキュリティ強化のための費用増加等を吸収し、前年同期比で増益となりました。

韓国では、複数の新規案件を獲得・開始したこと等に加え円安の影響もあり前年同期比で増収となりました。利益面では第1四半期に新規案件に対応するための増員による先行的な人件費増加により営業損失を計上した影響が大きく、第2四半期では前年同期比で増益となったものの累計では減益となりました。

中国では、ゼロ・コロナ政策によるロックダウンの影響から一部の受注案件で進捗が遅れたものの、円安の影響により前年同期比で増収、減益となりました。

台湾では、既存の一部受注案件でコロナの影響から治験の進捗が遅れたこと等から現地通貨ベースでは前年同期比で減収となったものの、費用節減を進めた結果、営業赤字は大きく減少しました。

米国においては、前述の第1四半期の米欧地域での大型国際共同試験の遅れ等があったものの第2四半期では改善したことに加え、円安の影響もあり増収となりました。また、上記試験の遅れ等に伴う一時的な要員稼働率の低下に加え、新規案件の開始及び工数追加に対応するための増員による人件費の増加があり、第2四半期では稼働率が改善したものの、累計では前年同期比で減益となりました。

欧州においては、前期の好調な受注を消化して売上を計上するとともに、上述の試験開始が遅れた米欧地域での大型国際共同治験でも第2四半期に大きな進捗があったことから、前年同期比で増収増益となりました。

③セグメント別の経営成績

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は5,468百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1,014百万円（同14.8%減）となり、前年同期比で増収減益となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は451百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は164百万円（同30.1%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,549百万円（9.9%）増加し、17,265百万円となりました。これは、主に現金及び預金及び立替金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ922百万円（10.1%）増加し、10,095百万円となりました。これは、主に未払金及び預り金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ627百万円（9.6%）増加し、7,170百万円となりました。これは、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より317百万円増加し、6,303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は659百万円（前年同四半期は836百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益678百万円、預り金の増加額550百万円及び立替金の増加額396百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出10百万円及び差入保証金の差入による支出8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は636百万円（前年同四半期は821百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出269百万円及び配当金の支払額315百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、受注案件の進捗管理の徹底による売上計上の迅速化と内定案件の早期契約締結・業務開始、および現在交渉中の新規案件獲得による売上の積み増しに取り組むとともに、受注案件に応じた人件費、経費の厳密なコントロールを実施することで現時点においては達成可能と想定しており、本年5月16日に発表いたしました内容に変更はありません。また、欧米を中心とする海外製薬関連企業の治験需要は旺盛であり、受注残高は下記に記載のとおり高いレベルを維持しています。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2022月年 3月期末 (A)	2023年3月期		増減率% (B-A)/A
			第2四半期末	2022年11月 14日時点 (B)	
受注残高		22,514	21,625	23,601	4.8
内訳	中外製薬	3,786	3,045	2,875	△24.1
	エーザイ	2,795	1,833	1,727	△38.2
	その他	15,932	16,747	18,998	19.2

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

米国においては、良好な取引関係にある米国バイオテック企業等からの大型の新規案件の受注や契約変更等により受注残高が増加しております。また、現在、受注内定を受け契約締結交渉中の上記受注残高には含まれない案件がある他、これら以外にも新規案件の引き合いが増加しております。

欧州地域においては、治験計画の見直しによる契約変更により来期以降の売上となる予定であった受注残高の減少などもありましたが、複数の新規案件や期間延長等の契約変更により当期及び来期以降の売上に貢献する受注を獲得しております。また、複数の新規案件の打診を受けており、受注の積み上げに向け、営業活動を継続しております。

日本・アジア地域においては、外資系製薬会社との間で新規の大型案件の契約があったことに加え、複数の新規案件の獲得や契約変更により受注残高が増加しており、新規案件の引き合いも増加傾向にあります。

以上の改善傾向にある受注環境のもと、2022年11月14日時点の受注残高は236億円となりました。なお、現在受注の内定を受け契約締結交渉中の案件を含めると、実質的な受注残高は250億円を超える水準となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985,618	6,303,008
売掛金及び契約資産	2,917,990	3,113,677
前払費用	197,784	284,425
立替金	987,891	1,438,365
その他	266,645	359,309
貸倒引当金	△34,842	△13,181
流動資産合計	10,321,087	11,485,605
固定資産		
有形固定資産	664,111	664,019
無形固定資産		
のれん	3,406,633	3,765,610
その他	159,249	150,876
無形固定資産合計	3,565,883	3,916,487
投資その他の資産		
投資有価証券	347,652	328,045
長期前払費用	5,461	2,146
差入保証金	366,280	375,171
繰延税金資産	445,992	494,374
投資その他の資産合計	1,165,387	1,199,737
固定資産合計	5,395,381	5,780,243
資産合計	15,716,469	17,265,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	539,976
未払金	533,842	812,141
未払費用	402,485	321,055
未払法人税等	193,650	265,210
未払消費税等	38,747	94,539
前受金	2,147,272	2,411,239
預り金	688,038	1,305,346
賞与引当金	171,809	166,418
その他	162,279	140,984
流動負債合計	5,478,102	6,656,911
固定負債		
長期借入金	2,533,566	2,263,578
リース債務	430,959	431,181
退職給付に係る負債	689,644	712,145
その他	41,028	31,803
固定負債合計	3,695,198	3,438,707
負債合計	9,173,300	10,095,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,604,985	6,757,589
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	6,161,567	6,314,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,339	32,821
為替換算調整勘定	322,124	806,757
退職給付に係る調整累計額	17,138	16,480
その他の包括利益累計額合計	381,601	856,058
純資産合計	6,543,169	7,170,229
負債純資産合計	15,716,469	17,265,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,522,427	5,920,703
売上原価	3,845,702	4,080,222
売上総利益	1,676,725	1,840,481
販売費及び一般管理費	1,169,050	1,467,050
営業利益	507,674	373,430
営業外収益		
受取利息	279	270
為替差益	—	265,598
営業外収益合計	279	265,868
営業外費用		
支払利息	7,594	6,694
為替差損	1,789	—
投資有価証券評価損	822	15,523
その他	1,683	2,395
営業外費用合計	11,890	24,613
経常利益	496,063	614,686
特別利益		
受取保険金	—	50,000
子会社清算益	—	34,721
特別利益合計	—	84,721
特別損失		
仲裁関連費用	108,045	—
リース解約損	—	20,478
特別損失合計	108,045	20,478
税金等調整前四半期純利益	388,017	678,929
法人税、住民税及び事業税	164,422	211,376
法人税等調整額	△29,011	△1,260
法人税等合計	135,410	210,116
四半期純利益	252,607	468,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,607	468,813

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	252,607	468,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,028	△9,518
為替換算調整勘定	3,756	484,632
退職給付に係る調整額	1,090	△657
その他の包括利益合計	20,875	474,456
四半期包括利益	273,482	943,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,482	943,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	388,017	678,929
減価償却費	86,639	93,353
のれん償却額	133,694	157,472
長期前払費用償却額	14,138	1,696
仲裁関連費用	108,045	—
リース解約損	—	20,478
受取保険金	—	△50,000
子会社清算損益 (△は益)	—	△34,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,137	△6,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,601	△25,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,603	22,101
受取利息及び受取配当金	△279	△270
支払利息	7,594	6,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	822	15,523
為替差損益 (△は益)	△12,063	△180,207
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	225,284	△55,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,386	—
立替金の増減額 (△は増加)	247,307	△396,553
前払費用の増減額 (△は増加)	364	△72,863
未払金の増減額 (△は減少)	△119,041	224,151
未払費用の増減額 (△は減少)	△120,017	△110,585
前受金の増減額 (△は減少)	△68,508	1,267
預り金の増減額 (△は減少)	△37,342	550,157
その他	338,716	△191,111
小計	1,231,828	647,496
利息及び配当金の受取額	279	270
利息の支払額	△7,480	△6,734
法人税等の支払額	△314,703	△11,394
仲裁関連費用の支払額	△73,833	—
リース解約損の支払額	—	△20,478
受取保険金の受取額	—	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,091	659,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,394	△7,031
無形固定資産の取得による支出	△535	△1,379
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	28,640	—
長期前払費用の取得による支出	△3,530	△39
差入保証金の差入による支出	△11,202	△8,799
差入保証金の回収による収入	7,058	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,964	△27,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,799	—
長期借入金の返済による支出	△359,988	△269,988
配当金の支払額	△315,799	△315,618
リース債務の返済による支出	△45,169	△51,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821,756	△636,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,437	322,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,067	317,389
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,201	5,985,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,062,133	6,303,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。